



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月28日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7299 URL <https://www.oozx.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 杉 江 郁 夫
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 茨 木 徹（TEL）(0537) 35-5873
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家・機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	14,169	21.4	1,070	35.1	1,151	77.0	978	412.2
2025年3月期中間期	11,668	0.9	792	24.6	650	△24.4	191	△75.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,031百万円（－％） 2025年3月期中間期 △94百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	96.53	—
2025年3月期中間期	18.70	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	36,568	31,635	85.0
2025年3月期	37,038	30,972	82.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 31,090百万円 2025年3月期 30,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00
2026年3月期	—	22.00			
2026年3月期（予想）			—	30.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	3.7	2,700	3.2	2,650	13.2	1,950	26.1	191.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	10,279,750株	2025年3月期	10,279,750株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	110,227株	2025年3月期	78,745株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	10,135,113株	2025年3月期中間期	10,212,554株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件等については第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復傾向が継続しました。しかしながら、米国による関税政策による影響、ウクライナ情勢、中東情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料費の高止まり等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する自動車業界につきましては、国内自動車販売台数は前年同期比で微増となり回復傾向ではあるものの、米国向け輸出に対する関税負担の増加により先行きは不透明な状況が続いております。中国については前年同期比増加、米国についても前年同期比で増加となっております。

このような市場環境のなか、当社グループにおきましては、前年同期比で国内販売は前年度7月にM&Aで取得した株式会社ピーアンドエムを連結の範囲に含めたことおよび前年度に新規受注した売上増要因もあり10.1%の増加、海外販売につきましては、中国向け販売の減少があったものの北米向け販売の大幅増要因により51.1%の増加となっており、国内外を合わせると21.4%の販売増となりました。

利益につきましては、上記のとおり売上の増加に加え、継続的な原価低減活動や賃上げによる労務費上昇分の売価転嫁などの継続的な交渉により、営業利益および経常利益は前年同期比で増益となりました。また国内子会社において減損損失を特別損失に計上したものの、メキシコ子会社において前連結会計年度末に計上した繰延税金資産のドル評価額がドル安メキシコペソ高により増加したことに伴い、法人税等調整額（益）を計上したことにより親会社株主に帰属する中間純利益につきましても前年同期比で増益となりました。

以上の結果、売上高は14,169百万円（前年同期比2,501百万円増）、営業利益は1,070百万円（前年同期比278百万円増）、経常利益は1,151百万円（前年同期比501百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益は978百万円（前年同期比787百万円増）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

（自動車部品製造事業）

自動車部品製造事業は主にエンジンバルブ、バルブシート、コッタ、リテーナ、機械等の製造、販売を行っております。当中間連結会計期間における自動車部品製造事業の売上高は、前年同期比20.6%増加の13,625百万円、セグメント利益は前年同期比29.2%増加の1,064百万円となりました。

（その他）

その他事業は、ファクトリーオートメーション機器等の精密部品やリチウムイオン電池等に使用されるセパレータフィルムの製造用金属ロール、シャフト等の金属製品・部品の製造、販売を行っております。当中間連結会計期間におけるその他事業の売上高は、株式会社ピーアンドエムを連結の範囲に含めたことにより、前年同期比46.2%増加の544百万円、セグメント利益は6百万円（前年同期はセグメント損失31百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ470百万円減少し36,568百万円となりました。総資産減少の主な内訳は、現金及び預金の減少1,136百万円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,133百万円減少し4,933百万円となりました。負債減少の主な内訳は、短期借入金の減少1,551百万円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ663百万円増加し31,635百万円となりました。純資産増加の主な内訳は、利益剰余金の増加652百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ822百万円減少し5,617百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,144百万円（前年同期は599百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は税金等調整前中間純利益1,209百万円、および非資金損益項目である減価償却費1,194百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は686百万円（前年同期は2,031百万円の使用）となりました。支出の主な要因は有形固定資産の取得による支出715百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2,310百万円（前年同期は143百万円の獲得）となりました。支出の主な要因は短期借入金の純増減額1,548百万円、および配当金の支払額326百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で2025年5月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、今後の様々な要因によって変更が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,962,207	4,825,945
受取手形及び売掛金	4,572,017	5,268,345
電子記録債権	1,111,307	1,015,716
商品及び製品	2,613,838	2,325,582
仕掛品	1,455,778	1,656,046
原材料及び貯蔵品	1,809,756	1,889,985
その他	903,204	1,255,670
貸倒引当金	△8,000	△9,000
流動資産合計	18,420,106	18,228,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,184,443	4,096,458
機械装置及び運搬具(純額)	8,115,793	7,758,159
土地	3,398,300	3,379,748
その他(純額)	1,029,877	974,944
有形固定資産合計	16,728,413	16,209,308
無形固定資産		
のれん	276,316	257,260
顧客関連資産	313,803	294,785
その他	101,622	90,025
無形固定資産合計	691,742	642,070
投資その他の資産		
その他	1,217,730	1,508,339
貸倒引当金	△20,050	△20,090
投資その他の資産合計	1,197,680	1,488,249
固定資産合計	18,617,834	18,339,627
資産合計	37,037,940	36,567,916
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,276,062	2,734,472
短期借入金	1,625,221	74,445
1年内返済予定の長期借入金	42,792	—
未払法人税等	390,235	386,997
賞与引当金	109,404	131,169
役員賞与引当金	8,012	3,700
株主優待引当金	13,260	—
その他	892,118	1,039,780
流動負債合計	5,357,103	4,370,563
固定負債		
長期借入金	247,919	—
役員退職慰労引当金	12,542	9,999
退職給付に係る負債	204,445	208,856
その他	243,987	343,571
固定負債合計	708,893	562,425
負債合計	6,065,996	4,932,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,755,625	2,753,254
利益剰余金	23,597,166	24,249,081
自己株式	△112,120	△148,850
株主資本合計	29,259,318	29,872,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	842	△169
為替換算調整勘定	1,177,516	1,205,672
退職給付に係る調整累計額	6,480	12,693
その他の包括利益累計額合計	1,184,838	1,218,197
非支配株主持分	527,788	544,598
純資産合計	30,971,944	31,634,927
負債純資産合計	37,037,940	36,567,916

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	11,667,917	14,168,564
売上原価	9,225,978	10,987,210
売上総利益	2,441,939	3,181,354
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	573,610	653,005
荷造運搬費	275,658	559,708
役員賞与引当金繰入額	—	3,700
賞与引当金繰入額	13,172	12,907
退職給付費用	25,357	30,750
その他	762,107	851,459
販売費及び一般管理費合計	1,649,904	2,111,528
営業利益	792,035	1,069,825
営業外収益		
受取利息	15,980	7,464
受取配当金	301	302
受取賃貸料	10,424	9,997
為替差益	—	75,452
その他	35,413	24,467
営業外収益合計	62,118	117,682
営業外費用		
支払利息	31,922	15,325
為替差損	157,325	—
固定資産除却損	4,796	9,728
その他	9,831	11,426
営業外費用合計	203,874	36,479
経常利益	650,279	1,151,029
特別利益		
受取保険金	—	151,874
特別利益合計	—	151,874
特別損失		
減損損失	—	94,054
特別損失合計	—	94,054
税金等調整前中間純利益	650,279	1,208,849
法人税、住民税及び事業税	175,667	390,603
法人税等調整額	278,496	△179,524
法人税等合計	454,163	211,079
中間純利益	196,115	997,770
非支配株主に帰属する中間純利益	5,118	19,422
親会社株主に帰属する中間純利益	190,998	978,348

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	196,115	997,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	914	△1,011
為替換算調整勘定	△295,541	27,917
退職給付に係る調整額	4,798	6,213
その他の包括利益合計	△289,829	33,119
中間包括利益	△93,713	1,030,889
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△95,497	1,011,706
非支配株主に係る中間包括利益	1,784	19,183

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	650,279	1,208,849
減価償却費	1,159,195	1,194,483
減損損失	—	94,054
のれん償却額	16,606	19,056
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,840	1,040
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,812	21,611
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,760	△4,312
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,467	11,718
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11,833	△11,094
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,603	△2,543
受取利息及び受取配当金	△16,281	△7,766
支払利息	31,922	15,325
有形固定資産処分損益(△は益)	2,330	13,709
売上債権の増減額(△は増加)	△164,661	△600,509
棚卸資産の増減額(△は増加)	△439,407	11,390
仕入債務の増減額(△は減少)	△96,082	460,102
受取保険金	—	△151,874
その他	△40,517	105,813
小計	1,136,513	2,379,052
利息及び配当金の受取額	11,439	8,792
利息の支払額	△31,954	△15,808
雇用調整助成金の受取額	—	812
法人税等の還付額	31,547	17,932
法人税等の支払額	△548,878	△398,413
保険金の受取額	—	151,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,667	2,144,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△954,152	△715,176
有形固定資産の売却による収入	2,554	404
投資有価証券の取得による支出	△75,000	—
無形固定資産の取得による支出	△3,300	△475
定期預金の預入による支出	△1,800	△40,000
定期預金の払戻による収入	—	72,004
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△979,553	—
その他	△19,405	△2,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,030,656	△685,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	639,100	△1,547,672
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△98,095	△290,711
自己株式の取得による支出	△182,003	△138,709
配当金の支払額	△308,072	△326,432
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,373
その他	△7,900	△4,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,029	△2,310,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61,762	29,927
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,350,722	△821,667
現金及び現金同等物の期首残高	7,079,430	6,439,024
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,728,708	5,617,357

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月19日開催の取締役会決議に基づき、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式107,000株の取得を行いました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2025年5月12日をもって終了しており、自己株式が138,709千円増加しております。

また、当社は、2025年6月19日開催の取締役会における決議に基づき、2025年7月11日に譲渡制限付株式報酬として自己株式36,618株を処分、2025年4月23日ならびに同年8月20日開催の取締役会における決議に基づき、2025年9月8日に従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして38,900株の自己株式の処分を行いました。これらの処分等により自己株式は101,979千円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式は148,850千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	自動車部品製造 事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,295,853	372,064	11,667,917	—	11,667,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,295,853	372,064	11,667,917	—	11,667,917
セグメント利益又は損失(△)	823,363	△31,329	792,035	—	792,035

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、株式会社ピーアンドエム(2024年7月3日株式取得)を連結子会社化したこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」セグメントの資産の金額が1,691,740千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、株式会社ピーアンドエム(2024年7月3日株式取得)を連結子会社化したことにより、当中間連結会計期間においてのれんが531,387千円発生しています。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	自動車部品製造 事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,624,927	543,636	14,168,564	—	14,168,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	368	368	△368	—
計	13,624,927	544,004	14,168,931	△368	14,168,564
セグメント利益	1,063,596	6,230	1,069,825	—	1,069,825

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、減損損失の兆候が認められたため、固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。当該事象による減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において94,054千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。